



無所属・市民派

# 武井たか子の 県議会報告

2025  
No.31

〒791-8025 松山市衣山 2-4-47 2F tel.fax 089-924-2485

武井たか子を支える会（生き活き政治ネット）

http://home.e-catv.ne.jp/ikiiki/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行……武井多佳子（愛媛県議会議員）

発行日……2025年11月15日

平和がいちばん  
原発はゼロ！誰もが自分らしく  
生きられる愛媛に

実りの秋ですね。短い秋を楽しみましょう。

9月議会は一般会計補正予算98億9017万2千円、主な事業は緊急防災・減災対策事業46億9497万円、財政基盤強化基金24億5544万5千円、県庁本館耐震改修・長寿命化改修基本設計調査費2950万7千円、官民共創拠点運営事業費2470万円などです。この他に、松山南高校本館や新居浜警察署舍新築工事の請負契約の締結についてなど13の議案を審査しました。

## 実現!! 予算要望

思いがけない妊娠の悩みを  
ひとりで抱えずにご相談くださいにんしんSOS  
にんしんひめ妊娠・出産の悩み、ひとりで  
抱えていませんか？産前産後  
ケアステーション  
えひめ愛媛県立  
愛媛母子生活  
支援センター

### 2026年、愛媛県公文書センター開設

2018年から粘り強く声を上げ続けた公文書館。センターワークという形ですが、県庁本館一階にオープンします。全国46番目。今後も公文書の保存・管理・活用の充実を求めていきます。県民のみなさん、ぜひ、利用してください。

### やっと進む 県有施設のLED化

2021年から省エネ対策として、県有施設にLED照明の導入を強く求め、庁舎は、2027年までに計画的に導入される見通し。でも、全国的には遅れています。今後は、学校などの施設への導入を求めていきます。

### 教育委員会に「愛媛県性被害アドバイザー」を配置

2023年から「教育職員による児童生徒性暴力防止法」19条に基づいて、専門的知識を持つ第三者による被害者に寄り添った調査ができる体制を求めてきました。学校での性暴力防止に向けた大きな一步となつてほしいです。

### 一人で悩まず、「妊娠SOS」へ

2018年から要望してきた望まない妊娠を安心して相談できる窓口の開設は切実な願いでした。

議案の賛否は  
こちらから▶

8月19日 予算要望書を提出

13のテーマで72の要望項目を提出しました。少しずつですが、要望が実現しています。

引き続き、粘り強く声を上げていきますので、関心を寄せてください。



#### 主な要望内容

- 生理用品の配布は一過性に終わらせるのではなく、継続的に学校や公共施設のトイレの備品として配置すること。
- 民間の子ども食堂だけに任せるのではなく、長期休暇中の子どもたちへ給食を提供すること。
- 障がい者差別禁止指針、合理的配慮指針に基づき、障害者が働き続けられる環境を整備し、安定した雇用を確保すること。
- 被災者に我慢を強いない避難所運営に向けて、48時間以内にTKB（トイレ、キッチン、ベッド）が確保できる体制を整備すること。
- 米の安定的な生産・供給に向けて、農業従事者のニーズを把握し、増産に向けた支援を進めることが。
- 築49年の愛媛県立図書館の今後について幅広く県民の意見を募り、よりよい図書館の設置を目指し、具体的な検討を開始すること。
- 互いの人権を尊重し、多様な生活や文化について理解が深まるように、学校や地域において、多文化共生教育を充実させること。
- 教育や福祉・医療の場において、旧優生保護法の問題性を理解し、優生思想の否定、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の尊重の大切さについて、学ぶ機会を積極的に提供すること。

ガザの惨状に  
傍観者でいいのか！

「パレスチナ国家を承認し、イスラエルに対し国際法に基づく平和的解決をもとめる意見書」を立憲民主党、共産党、ネットワーク市民の窓の4人の県議で提出しました。結果は否決（賛成4、反対37、退席4）

今般のイスラエルによるガザ地区でのジェノサイド行為を、断固として非難する。

イスラエル・パレスチナ武装勢力間における武力衝突の長期化により、中東情勢は著しい軍事緊張の高まりの中にある。ハマス等によるイスラエルに対するテロ攻撃を皮切りに、イスラエルによるガザ侵攻によって、子どもや女性を中心とする民間人の尊い命が奪われ、医療・食糧・水質衛生・避難所・再建支援等の生活に関わる重要なインフラが機能不全に陥っている。

9月16日、国連人権理事会により委託を受けた調査委員会は、イスラエルによるガザ地区でのパレスチナ人に対するジェノサイド行為を指摘する報告書を公表した。イスラエルによるガザ封鎖の影響で、総合的食糧安全保障レベルが「飢餓および広範な飢餓」の状況にあり、保護義務を負う民間人を標的にした軍事行動等の国際犯罪を看過できるものではない。

9月22日、米ニューヨークの国連本部でパレスチナ和平に関する首脳級会合が開かれ、国連加盟193カ国のうち160カ国近くがパレスチナを国家承認したこととなつた。

よって、日本政府においても、パレスチナを国家として承認し、イスラエルが即時にジェノサイド行為を停止し、民間人の被害根絶と安全確保、世界の恒久平和の実現に向け、国際法に基づく真摯な姿勢で平和的解決に向けた措置を講じることを強く求める。



## 新第2別館（1・2階） 官民共創拠点スペース 見直しを

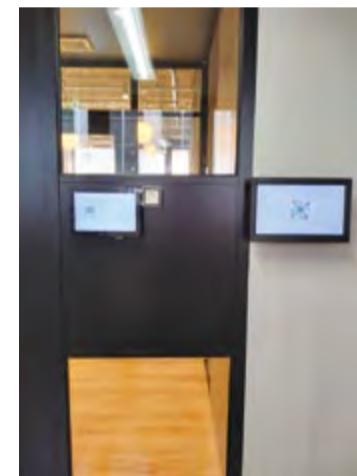
昨年9月議会で、具体的な整備内容を企画募集する予算が計上され、NTTファシリティーズに2310万円で委託。本年2月議会には、整備費用の予算が計上され、公募型プロポーザルによって、NTTファシリティーズ・西日本電信電話・日本マックス特定共同企業体と4億9749万7千円で契約、この他、ホームページの作成や人材育成に3780万円もかけている。今議会の予算は、開設に向け、県と一体となって拠点の運営を担う事業者の選定・決定のうえ、運営委員の確保・育成や運営マニュアルの作成など、運営体制を具体化させるものとしている。官民共創拠点運営事業費2470万円、この事業の債務負担行為7670万2千円に反対する。

### すでに、トライアングルベースがあるじゃないか！

2022年第一別館に9000万円をかけて240m<sup>2</sup>の官民共創拠点「トライアングルベース」を整備している。官民共創スペースは一部にとどめ、今後、実績に合わせて検討することを提案する。計画中の愛媛県の官民共創拠点は1220m<sup>2</sup>、香川、広島、山口など近隣県の類似施設と比較し、2倍から5倍の広さだ。廊下にまで物があふれる手狭な第一別館、震度6強～7で倒壊または崩壊の危険性がある本館の耐震化こそ優先すべきだ。

### 民間企業を優遇しすぎでは！？

トライアングルベースの利用実績を見ると、延べ人数で約7割が民間事業者。県民のみんなの目には民間優遇と映るのではないか。職員のみなさんが働く環境と比べても格差がありすぎる。ここまでしなければ、民間企業と業種の垣根を越えた新たな出会いや交流はできないのか、革新的で実効性のある新規プロジェクトは創出できないのか、疑問がある。



官民共創拠点「トライアングルベース」県庁第1別館6階

### 松山空港が国の特定利用空港に？

#### 県民の安全を最優先し、特定利用空港に指定しないよう、声を上げよう！

7月、松山空港が特定利用空港の対象となっていることが報道され、今、県民は大きな不安を抱えている。県も、県民や利用者の安全に万全を期し、事故があった場合は国が責任を持って対応することなど、申し入れている。

2025年8月現在、大分、北九州、熊本など14空港が特定利用空港となっている。南日本新聞によると、2024年、日米地位協定の下、全国89空港のうち21空港で米軍機が着陸したのは計317回。その内、昨年8月に特定利用空港となった熊本空港には88回も着陸し、全国で最も多かったことが、国土交通省航空局のまとめでわかった。特定利用空港は自衛隊のみならず米軍機にも利用されやすく、松山空港でも起こりうる事態ではないか。



「9条パレード」でスピーチ  
(10月11日、ロープウェー街)

9月19日、新潟空港に隣接し、滑走路を共有する航空自衛隊新潟分屯基地の自衛隊機が滑走路を逸脱して停止する事故を起こし、4時間近く滑走路が閉鎖され、旅客便が欠航している。10月2日、大分空港では、自衛隊機が、タッチアンドゴーの着陸訓練を行った。特定利用空港となれば、このような騒音被害や航空事故のリスクも高まり、県民や利用者の安全は脅かされる。私は、松山空港の「特定利用空港」対象候補に反対する意見書を提出することを求める請願に賛成し、討論した。



### 講演会「自然エネルギー100%社会をつくる～地域資源の活用で日本再生～」に参加

講師、千葉商科大学前学長・原科幸彦さんは、大学の自然エネルギー100%を目指して取り組まれました。また、自然エネルギー大学リーグを作り、この取り組みを全国に広げています。自然エネルギーによる大学内自給を進めという発想、目からうろこでした。地域、会社、学校など小さな単位で責任をもって進めていけば、今、全国で起きているメガソーラーや大規模風車の問題も乗り越えられるのではないかでしょうか。環境保護と自然エネルギーが成り立つように、知恵を出し合っていきたいと思いました。このような千葉商科大学の取り組みの背景に、「真っ当な商い」「実業は社会に貢献してその結果として利益を得る」という「建学の精神と理念」があることも伺いました。「大局的見地に立ち、時代の変化を捉え、社会の諸課題を解決する、高い倫理観を備えた指導者=治道家」を育成するというお話にも希望が湧きました。

さて、老朽原発の再稼働や原発の新設など原発回帰の動きも出ています。これこそ「今だけ、金だけ、自分だけ」の政策です。私たちは、原発が生じる厄介な核のごみを後世に残してはいけない、そのためには地域資源の活用に目を向けていかなければと元気をいただく講演でした。



原科幸彦さん講演会  
(10月13日、コムズ大会議室、伊方原発をとめる会主催)

### 9月23日 「みんなで語ろう私の気候危機」を開催

今年の夏も暑かったです。今、地球温暖化は急速に進み、毎年猛暑や豪雨による被害は甚大化、深刻化し、私たちの暮らしや命が脅かされています。参加者のみなさん、それぞれが話のネタを持ち寄って、語りました。気候危機を自分事として考えるいい機会でした。

さて、「気候市民会議」を知っていますか？ 気候変動対策に対して、私たちに何ができるのか、市民のみんなで学び、自由な意見で議論を重ね、その意見やアイディア等を自治体の政策に生かすのが「気候市民会議」です。全国各地で開催され始めています。ぜひ、愛媛でも実施してほしいと要望しています。



### オール与党の県議会に風穴を！